寄稿

埼玉大学経済学部が実践する金融経済教育

埼玉大学 経済学部長 教授 **中川　忍**



●プロフィール
1988 年神戸大学経済学部卒業、1990 年同経済学研究科博士前期課程修了（経済学修士）、同年日本銀行入行。アジア金融協力センター長、函館支店長、金融機構局審議役（国際金融）、情報サービス局長などを歴任し、2020 年 4 月より現職（2026 年 4 月より学部長）。専門は、日本経済論、経済政策、国際金融、金融知識普及・教育。2003 年、米国カリフォルニア大学サンディエゴ校より経済学博士（Ph.D.）を取得。2004 年から 3 年間、国際通貨基金（IMF）にシニア・エコノミストとして転籍出向。

1. はじめに

2026 年 3 月 27 日、金融経済教育推進機構（Japan Financial Literacy and Education Corporation、以下 J-FLEC）[1] より、「金融リテラシー調査 2025 年」の結果が公表された。金融リテラシー調査は、18 歳以上 79 歳以下の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状把握を目的とする大規模インターネット・モニター調査であり、今回が 4 回目となる [2]。

本稿では、今回の金融リテラシー調査の結果を基に、過去 3 回の調査との比較も交えつつ、日本国民の金融リテラシーに関する最新の特徴を概説する [3]。また、全国のみならず、埼玉県に関する調査結果についても分析・検証を加える。その上で、日本全体および埼玉県民の金融リテラシーを引き上げるために、金融リテラシーの水準が総じて低い若年層を対象とする大学教育について、具体的かつ効果的に何をすべきかという問題意識を提示し、埼玉大学経済学部が主導して取り組んでいる金融経済教育の内容を紹介する。

2.「金融リテラシー調査 2025 年」の概要

金融リテラシー調査は、大きく分けて、①金融知識や判断力に関する正誤問題（全 25 問）と、②行動特性や考え方に関する設問の 2 種類で構成されている。後者②については、個人の現在の状況や考え方などを尋ねるもので、正解のない設問と言える。このため、本稿も J-FLEC などによる各種分析と同様に、金融リ

図表 1：全国および埼玉県の金融リテラシー水準

	2016 年調査	2019 年調査	2022 年調査	2025 年調査
全国	55.6%	56.6%	55.7%	53.8%
埼玉県	55.9% （20 位）	55.0% （38 位）	55.2% （28 位）	54.4% （18 位）
（参考） 1 位の都道府県	奈良県 60.5%	香川県 62.3%	奈良・島根県 58.8%	香川県 60.3%
（参考） 47 位の都道府県	山梨県 48.7%	沖縄県 51.8%	沖縄県 51.0%	山梨県 47.8%
（参考）1 位と 47 位の差	11.8%ｐ	10.5%ｐ	7.8%ｐ	12.5%ｐ

（注）括弧内は、47 都道府県中の順位。
（資料）金融広報中央委員会、金融経済教育推進機構（J-FLEC）「金融リテラシー調査」

図表２：年齢階層別および金融経済情報をみる頻度別にみた金融リテラシー水準

	2016 年調査	2019 年調査	2022 年調査	2025 年調査
年　齢　階　層　別				
18 ～ 29 歳	42.9%	42.7%	41.2%	39.4%
30 歳代	51.1%	50.9%	48.8%	45.1%
40 歳代	54.5%	55.0%	53.0%	50.2%
50 歳代	60.7%	60.4%	58.6%	56.2%
60 歳代	63.3%	64.4%	64.1%	63.0%
70 歳代	61.4%	64.8%	65.6%	66.2%
金 融 経 済 情 報 を み る 頻 度 別				
全くみない	33.9%	36.3%	35.2%	32.1%
月１回未満	51.5%	53.6%	54.3%	53.1%
月１回	55.8%	59.9%	57.7%	56.5%
週１回	62.2%	64.2%	63.1%	62.2%
ほぼ毎日	65.6%	65.0%	64.2%	64.2%

（資料）金融広報中央委員会、金融経済教育推進機構（J-FLEC）「金融リテラシー調査」

テラシーの高低は、前者①の正誤問題の正答率を判断基準とする。

まず、金融リテラシーの水準について、全４回の調査結果をみると（**図表 1**）、全国および埼玉県とも、前回の 2022 年調査に比べて今回の正答率は幾分低下した。この間、埼玉県の金融リテラシーについては、概ね全国平均並みの水準で推移している。埼玉県の正答率について、金融リテラシー・マップで定義されている家計管理、生活設計、金融知識、外部の知見利用といった設問分野別にみても、全国平均と大きな差は窺われず、「平均的」であるといえる。また、正答率上位および下位の都道府県の顔ぶれは全４回調査とも総じて変化はないが、１位と 47 位の正答率の差に関して、過去３回は徐々に縮小傾向にあったものの、今回は一転して大幅に拡大しており、金融リテラシーの地域格差の拡大が懸念される。

次に、年齢階層別および金融経済情報をみる頻度別にみると（**図表 2**）、今回調査も過去３回と同様に、年齢を重ね人生経験を積むほど、また金融経済情報に関心がありアクセスする頻度が高いほど、金融リテラシーの水準が有意に高まる傾向が確認された。こうした点に鑑みると、日本全体の金融リテラシーを効果的に高めるには、若年層の金融リテラシーをいかに引き上げていくかが課題であることがわかる。この際、大学における金融経済教育が重要な役割を担うが、伝統的な座学・教科書形式ではなく、日々変化する金融経済情報についていかに興味を抱かせるか、という実践的なプログラム内容がポイントとなる。

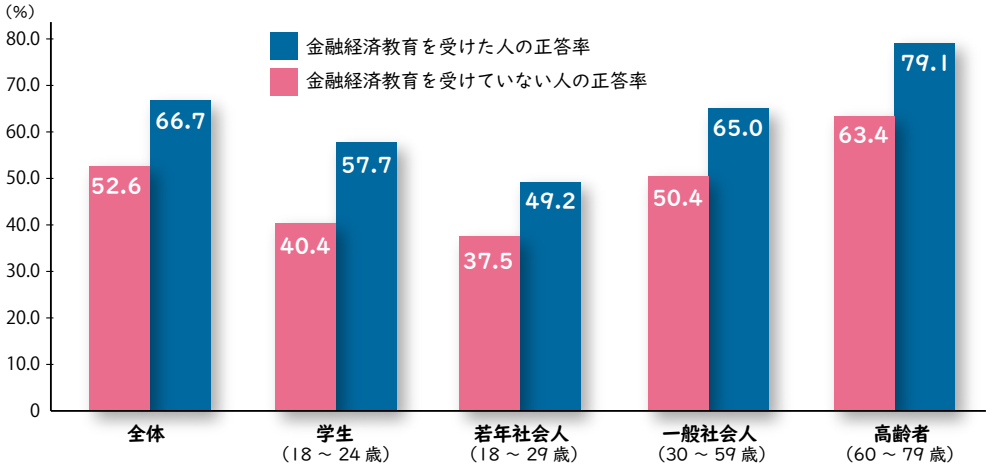
さらに、今回の「金融リテラシー調査 2025 年」では、①日本国民の金融リテラシーの水準は、主要先進国の中では引き続き低い部類に属する、②金融リテラシーが低い（高い）ほど、自らの金融知識や判断力に関して自信過剰（慎重）である、③金融リテラシーが低いほど、金融トラブルに巻き込まれやすい、などの特徴・傾向が報告されている 。ちなみに、こうした特徴・傾向については、過去３回の調査でも概ね同様の内容の報告となっている。

3. 金融経済教育の効果

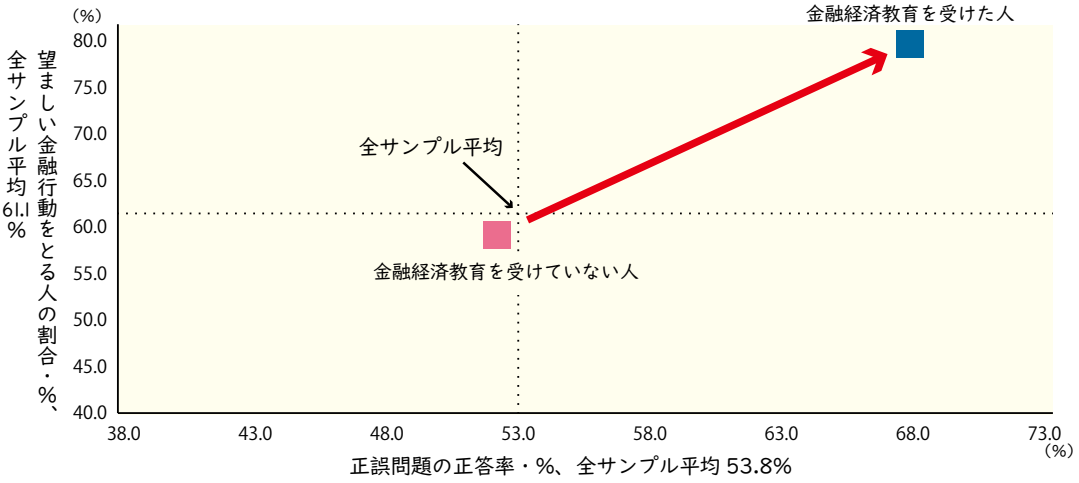
金融リテラシーの向上には、金融経済教育が最も効果的と言われている。事実、「金融リテラシー調査 2025 年」では、全体でもいずれの年齢層でみても、金融経済教育を受けた人の方が、受けていない人と比較して有意に正答率が高いことが報告されている（**図表 3**）。また、金融経済教育を受けたことによる正答率の改善度合いに注目すると、高い順に学生（＋ 17.3％ポイント）、高齢者（＋ 15.7％ポイント）、一般社会人（＋ 14.6％ポイント）、若手社会人（＋ 11.7％ポイント）となっている。

図表３：金融経済教育の効果

■年齢階層別にみた正答率（%）



■望ましい金融行動をとる人の割合（%）



（注）望ましい金融行動をとる人の割合は、資産運用、借入、生保加入時に他の金融機関や商品と比較した人の割合で定義している。
（資料）金融経済教育推進機構（J-FLEC）「金融リテラシー調査 2025 年」

さらに、望ましい金融行動をとる人の割合も、金融経済教育を受けた人の方がかなり高いことがわかる 。

学生に対する金融経済教育の効果および重要性については、これまでも様々な機会を通じて指摘されてきた。埼玉大学経済学部では、2022 年度より筆者が担当教員を務め、金融広報中央委員会および J-FLEC の協力の下、金融経済各分野の専門家と連携し、学部生向けの寄附講座「金融リテラシー概論」を毎年開講している（**図表 4**）。

経済学部の昼間学生向けの科目であるが、同学部の夜間生および他学部（教養学部、教育学部、理学部、工学部）の学生にも幅広く開放している同講座は、毎年 100 ～ 200 名程度の学生が履修している 。「金融リテラシー調査」の正誤問題とほぼ同内容で実施したこれまで 5 年間の択一式期末試験の正答率をみると、2022 年度から順に 87.8％、88.1％、85.7％、84.9％、83.7％と、「金融リテラシー調査 2025 年」の全国および同年齢層平均、さらには金融経済教育を受けた人の平均値も大きく上回っている。加えて、受講後アンケートの感想をみると、金融経済に関する一連の基本教育を受講することにより、大学生の金融リテラシーは大幅に向上すると確信している。

図表４：寄附講座「金融リテラシー概論」（2026 年度）の講義概要

	テ ー マ	講 師
第 1 回	オリエンテーション	担当教員
第 2 回	導入－金融経済教育の重要性、人生とお金、お金を稼ぐ、お金と経済	J-FLEC
第 3 回	ライフプランを描く①	日本 FP 協会
第 4 回	ライフプランを描く②	日本 FP 協会
第 5 回	お金を借りる①	J-FLEC
第 6 回	お金を借りる②	J-FLEC
第 7 回	お金をふやす①	J-FLEC
第 8 回	お金をふやす②	J-FLEC
第 9 回	リスクに備える①	生命保険文化センター
第 10 回	リスクに備える②	日本損害保険協会
第 11 回	トラブルに強くなる	J-FLEC
第 12 回	ライフプランを描く③	日本 FP 協会
第 13 回	講義の振り返り①	e ラーニング講座「マネビタ」[4] 視聴
第 14 回	講義の振り返り②	e ラーニング講座「マネビタ」[4] 視聴
第 15 回	全体総括	担当教員
第 16 回	択一式期末試験（制限時間：60 分）	担当教員

（資料）埼玉大学経済学部

4. 埼玉大学経済学部が主導する金融経済教育の取り組み

以上を総合すると、金融リテラシーを効果的に高めるためには、金融経済教育に関する講義や講演の機会を国民に幅広く提供することが重要となる。この点、埼玉大学経済学部では、これまで筆者が中心となり、前述の寄附講座「金融リテラシー概論」をコロナ禍明け後から一早く常設したほか、浦和社会生活大学、埼玉大学経済学部市民講座、読売新聞社さいたま支局との共催による埼玉大学連続市民講座といった様々な講義・講演の場において、金融リテラシーや金融教育の重要性を説いてきた[5]。

今後は、経済学部長として、外部の実務家講師を招いた実践的な講義の充実を目指しており、金融経済教育の分野に関してはすでに具体化している。例えば、2026 年度後期より、ともに寄附講座という形で、日本証券アナリスト協会が担当する「資産形成概論」、消費者庁が担当する「現代社会と消費者問題」が、それぞれ開講される運びとなっている。さらに、2027 年度にも、民間大手金融機関が担当する投資教育に関する寄附講座の開講が予定されている。

このように、埼玉大学の学生向けには金融経済や投資教育に関する講義の充実、その際には実社会で活躍している講師ラインナップの充実を図っていく。また、高齢者を含む地元社会人向けには、外部講演や連携講座などの機会を有効に活用し、埼玉県民ひいては日本国民の金融リテラシーを高め、豊かな人生 100 年時代の実現に貢献していきたい。

1) 同機構は、中立・公正な立場から、官民 一体で金融経済教育を推進する唯一の公的機関であり、2024 年 4 月 5 日に設立され、同年 8 月から本格稼働している。

2) 過去 3 回の調査は、それぞれ 2016 年（第 1 回）、2019 年（第 2 回）、2022 年（第 3 回）に、金融広報中央委員会（事務局：日本銀行情報サービス局）により実施された。なお、同委員会の初代会長は、第 16 代日本銀行総裁であり、渋沢栄一氏の孫にあたる渋沢敬三氏。

3) 過去 3 回の金融リテラシー調査の概要や、金融リテラシーが投資決定に与える影響や経済の持続的成長に対するインプリケーションについては、拙稿「人生 100 年時代における金融リテラシーの重要性」（ぶぎんレポート 2025 年 3 月号に寄稿）を適宜参照されたい。

4) https://www.j-flec.go.jp/conference/e-learning/

5) 例えば、2026 年度に実施した読売新聞社さいたま支局との共催による埼玉大学連続市民講座の内容は、https://www.saitama-u.ac.jp/news_archives/202608061500.html を参照されたい。